

# アベノミクスがもたらす変化と課題

---

2013年10月17日

独立行政法人経済産業研究所  
理事長 中島厚志

# 1. 民間活力による持続的成長が問われている

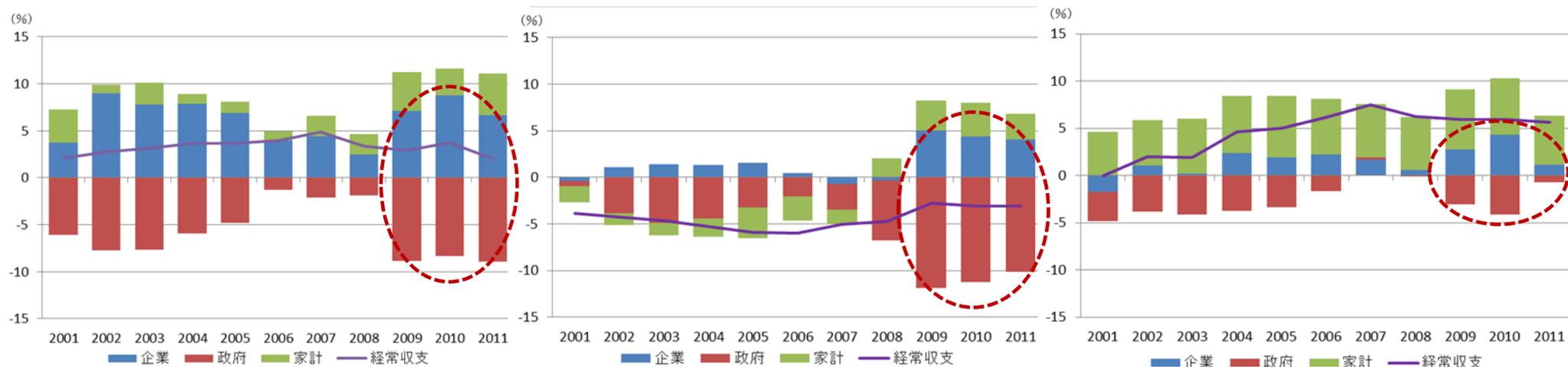
- 財政で日本経済を支え続けるのは限界。民間活力を主体とした経済成長が持続性ある姿。アベノミクスの成否は経済活力の中心をどれだけ早く財政金融政策から企業活力に移せるかにかかっている
- ・ 財政金融政策による景気刺激に持続性はなく、経済不均衡拡大に頼らず経済成長するためには、企業の活力を高め、賃金雇用に好影響を与えることが大事
- ・ 米独と比較すると、日本の企業部門の資金余剰幅の大きさが目立つ。日本企業は国際的にみても縮み志向が強く、企業活動の活発化余地は大

【 主要国の貯蓄投資バランス 】

(日本)

(米国)

(ドイツ)

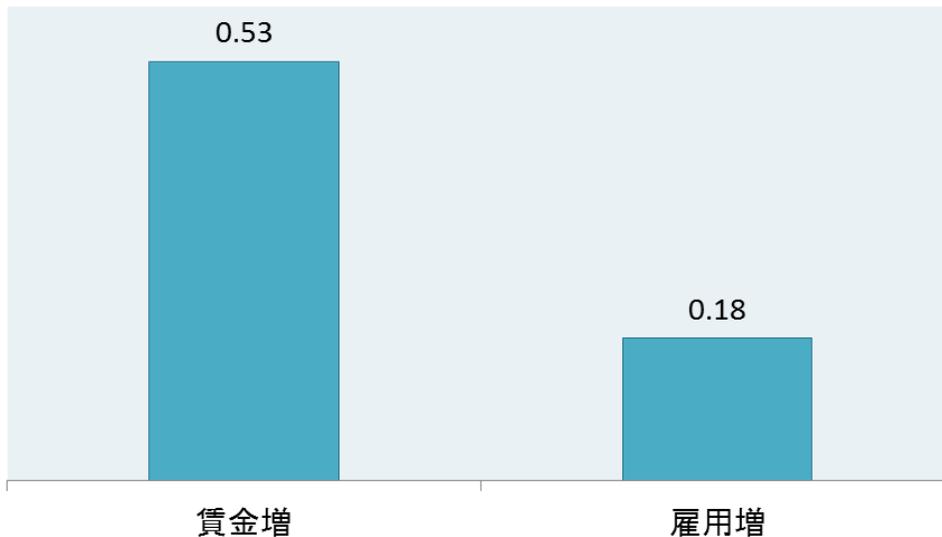


(注)0より上が貯蓄超過、0より下が投資超過。いずれも、GDPに対する割合  
(出所)OECD StatExtracts

○ 短期的にはデフレ脱却とともに企業活力を高めることで、賃金と雇用を拡大させる余地

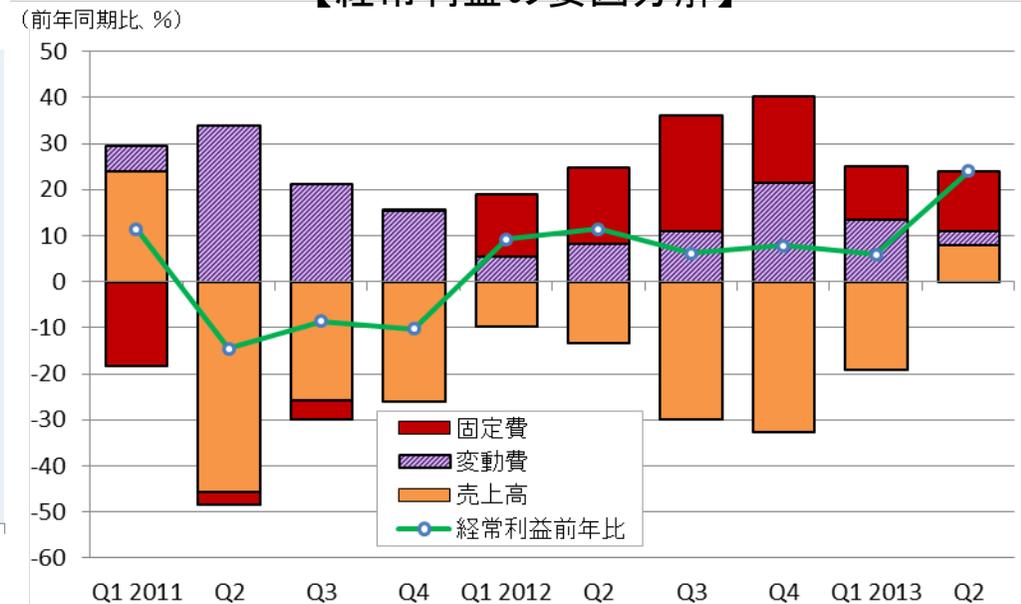
- ・ 賃金・雇用の増加には企業の売り上げ増加が大事であり、企業の売上と収益を拡大する経済環境が不可欠
- ・ 売上低迷と低収益率の中で、企業収益はコスト抑制によって支えられてきたものの、足元利益率が上昇に転じる中で、雇用増加・賃上げの余地は拡大

【売上げ1単位増加時の賃金・雇用増の割合】



(注) 売上増加企業について計測。計測期間は2001～2010年  
(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」

【経常利益の要因分解】



(注) 固定費＝人件費＋減価償却費＋その他の営業外費用として計算。  
(出所) 財務省「法人企業統計調査」

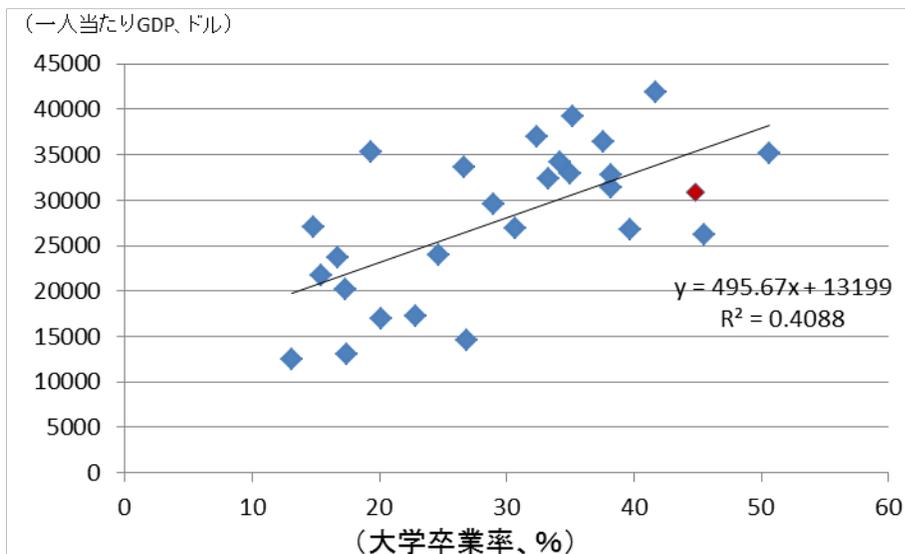
○長期的には、キャッチアップ型経済成長を終えている日本で長期に成長を図るには、企業活力を中心として、それを支えるヒト(人材力強化)、モノ、カネ(産業高度化・差別化)の一層活用が鍵

- ・中国等新興国の産業高度化も著しいことから、差別化は大きなイノベーション、画期的なビジネスモデルの開発、新たなグローバルスタンダードの定着、などが焦点
- ・先進国企業がイノベーションを興し、新興国企業と差別化するための最大手段は教育の一層の充実

### 【 先進国産業差別化の方向 】

	90年代の米国IT革命時の事例
大きなイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン革命</li> <li>・インターネット革命(BtoB、BtoC等のネットビジネスを含む)</li> </ul>
画期的なビジネスモデル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトソーシング</li> <li>・ファブレス</li> <li>・ハードとソフトの融合</li> </ul>
新たなグローバルスタンダード	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン規格(IBM互換機、ウインテル等)</li> <li>・インターネット上の規格(通信規格、等)</li> <li>・市場経済メカニズム(株主価値、等)</li> </ul>

### 【 OECD主要国の一人当たりGDPと大学卒業率 】



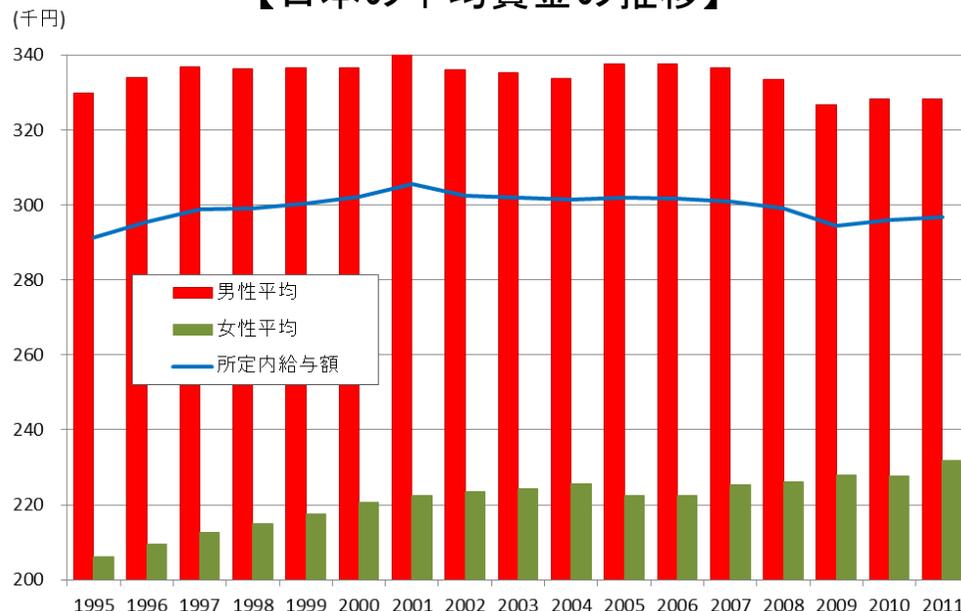
(注) 大卒率は25-64歳人口における大学卒業者の割合。一人当たりGDPは実質GDP、購買力平価ベース。赤印は日本。なお、OECD諸国のうち人口500万人以下の国々は除外

(出所) OECDより作成

○ 日本ではヒトの活用がまだまだ途上で、ポテンシャルを活かす余地は大

- ・ たとえば、日本はOECD諸國中女性の活用が最も進んでいない国の一つであり、女性の一層の活用は経済活性化に直結
- ・ 男女賃金格差がさらに縮小すれば、OECDで最も高い一人親世帯の貧困率緩和にも寄与

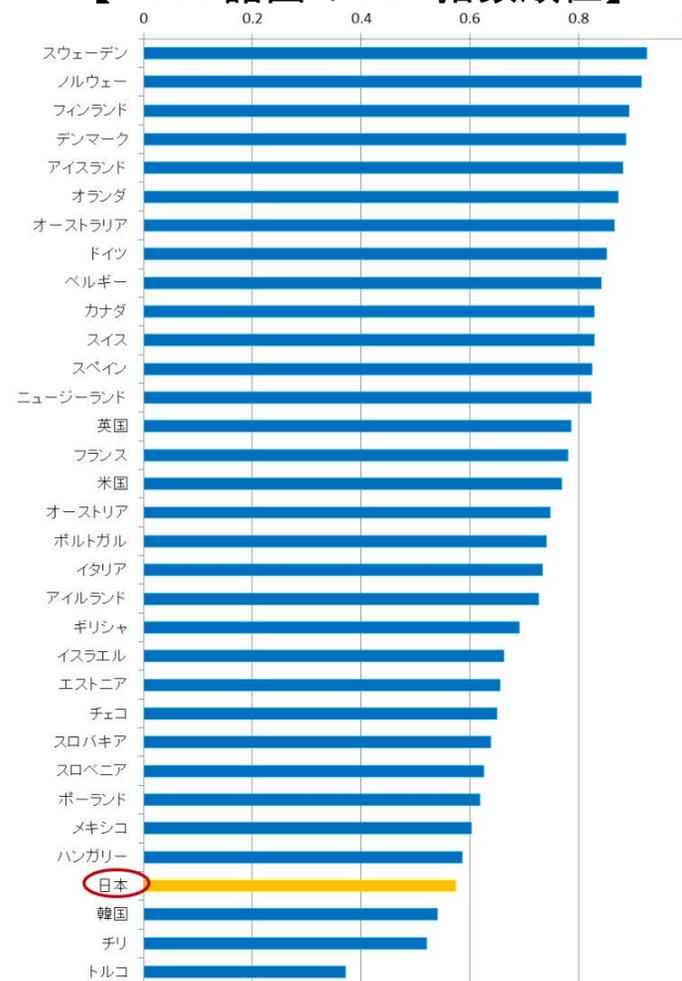
【日本の平均賃金の推移】



(注) 男女平均とも所定内給与額

(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

【OECD諸国のGEM指数順位】

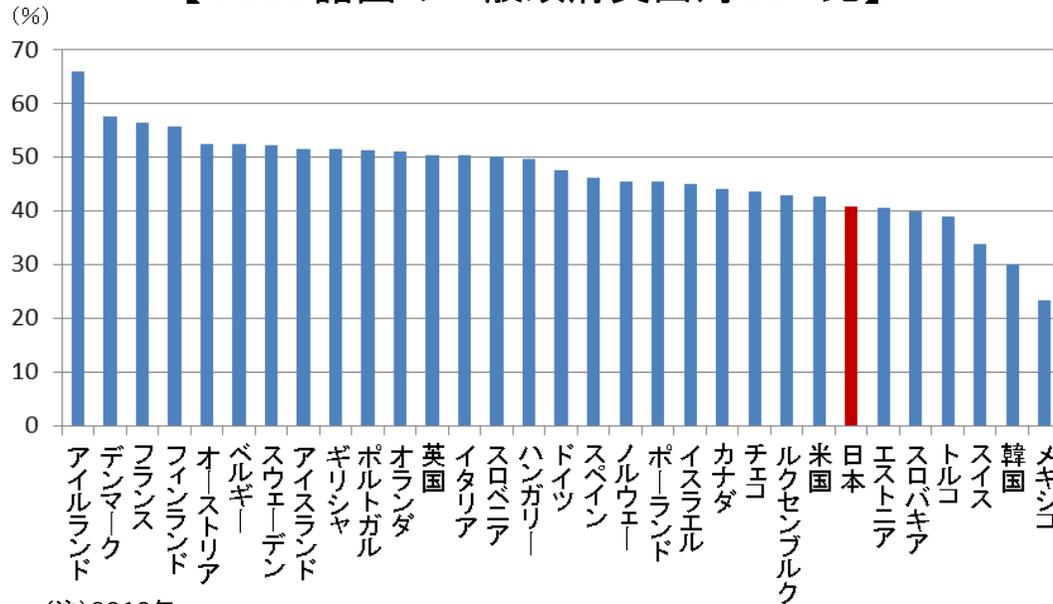


(注) 2006年。GEM指数は①女性の経済参画度合、②政治参画度合、③経済的意思決定への参画度合を元に合成された指数で、1に近い方が男女共同参画が実現していることを指す  
(出所) OECD

## 2. 日本の経済社会のあるべき姿が問われている

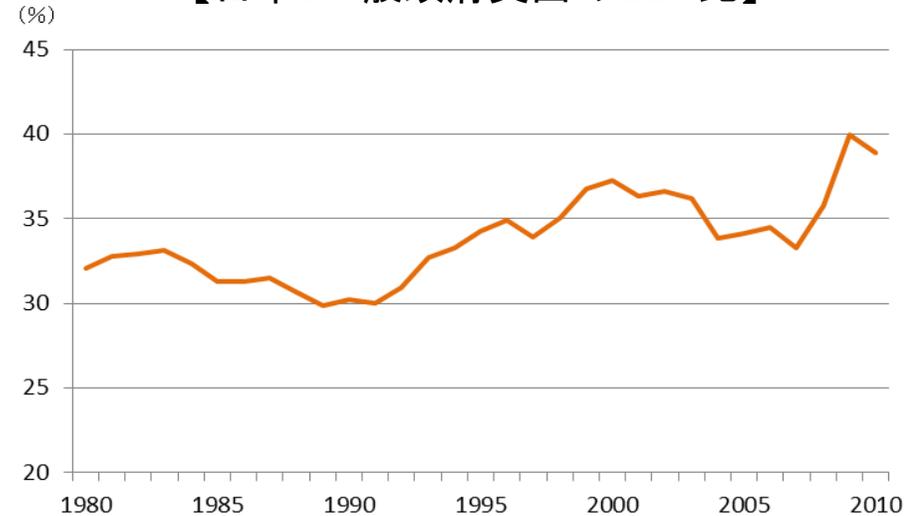
- 日本は相対的に「小さな政府」。しかし、政府支出のGDP比は90年代から上昇しており、民間活力の乏しさが浮き彫りに。しかも、日本は少しずつ「大きな政府」に向かっているものの、必ずしも年々社会保障を充実させている成果とは言えず、スウェーデンのような福祉国家になりつつあるとはいえない
- ・ 財政赤字拡大を伴う継続的な巨額の景気対策と少子高齢化が主因ながら、国民として日本の経済社会のあるべき姿を決めていくことが不可欠

【OECD諸国の一般政府支出対GDP比】



(注) 2010年  
(出所) OECDより作成

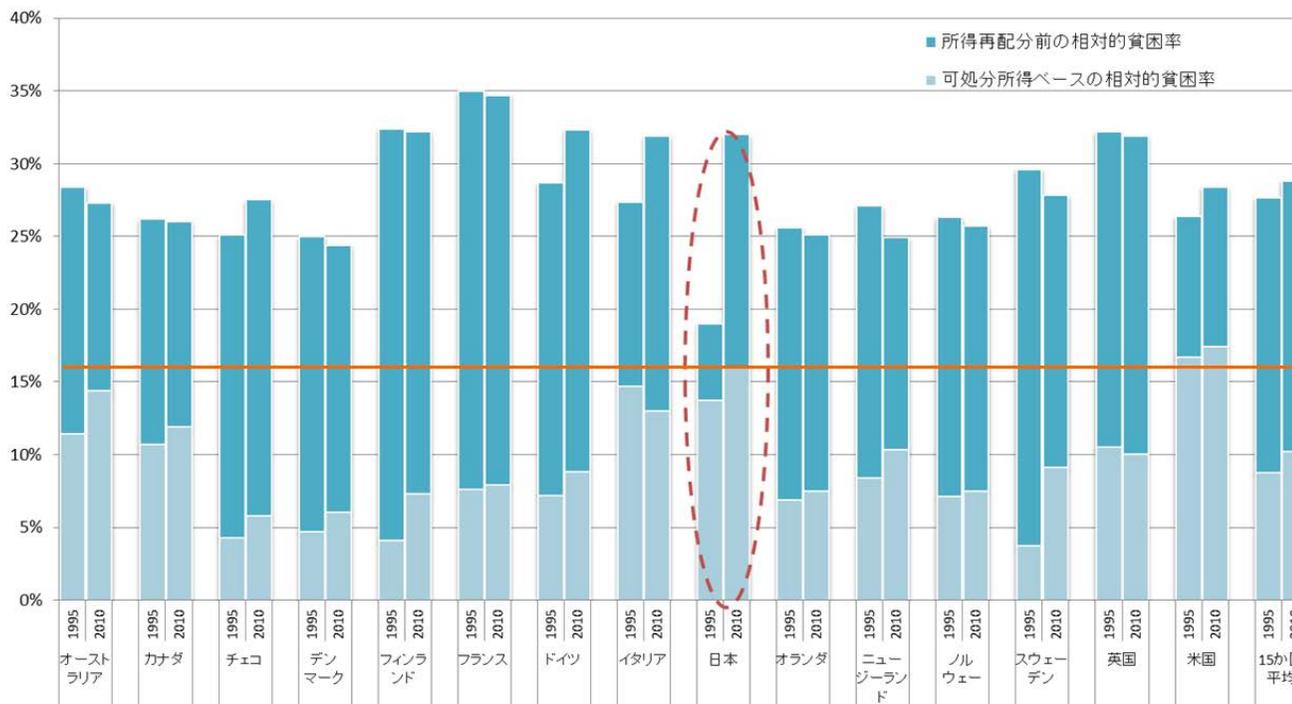
【日本：一般政府支出のGDP比】



(注) 2011年以降は予測値  
(出所) IMFより作成

- ちなみに、日本の所得再配分後の相対的貧困率は、主要国間で米国に近似する水準
  - ・日本は市場経済化が米国ほど進展していないにもかかわらず、相対的ながら貧困率は高い社会

### 【 国際比較でみた日本の相対的貧困率 】



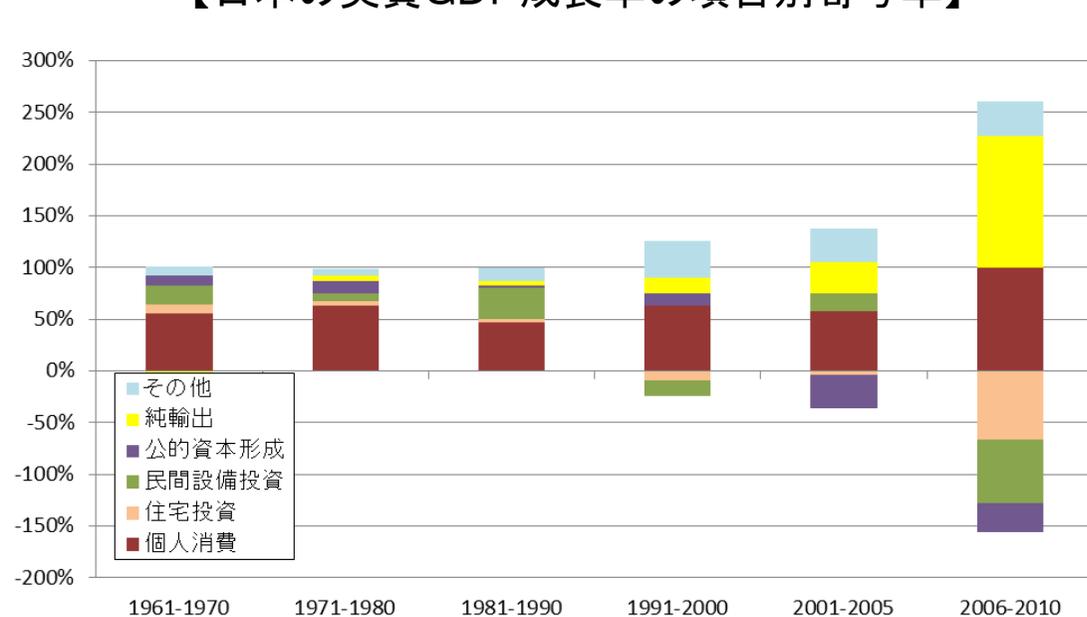
(注) 濃い色は所得再分配前の相対的貧困率を示す。薄い色は可処分所得ベース(所得再分配後)の相対的貧困率。なお、1995年分について、チェコ(1996年)、フランス(1996年)、英国(1994年)は前後年。同様に、2010年分について、日本、ニュージーランドは2009年。— は2010年時点の日本の所得再配分後の水準  
相対的貧困率 = 国民全体の所得分布から見て、年収が中央に位置する人の半分に満たない所得しか得ていない人の割合

(出所) OECD StatExtract

○ 一方、近年の日本の経済成長に占める外需割合はますます高まっている中で、グローバル経済とどう向き合うかも大きな課題

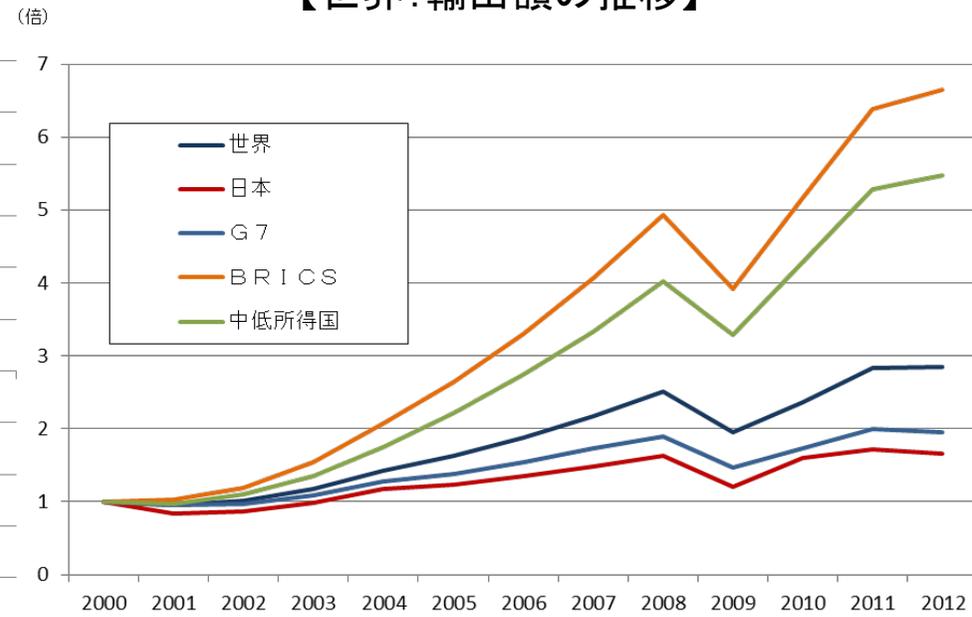
- ・ かつて内需中心で成長していた日本経済は近年ますます外需主導で成長
- ・ しかし、域内貿易が急拡大したアジアに位置しながらも日本の輸出の伸びは世界に劣後しており、GDPに占める輸出の割合も世界最下位クラス

【日本の実質GDP成長率の項目別寄与率】



(注) 各項目の合計が100%となるよう計算  
(出所) 内閣府「国民経済計算」

【世界: 輸出額の推移】

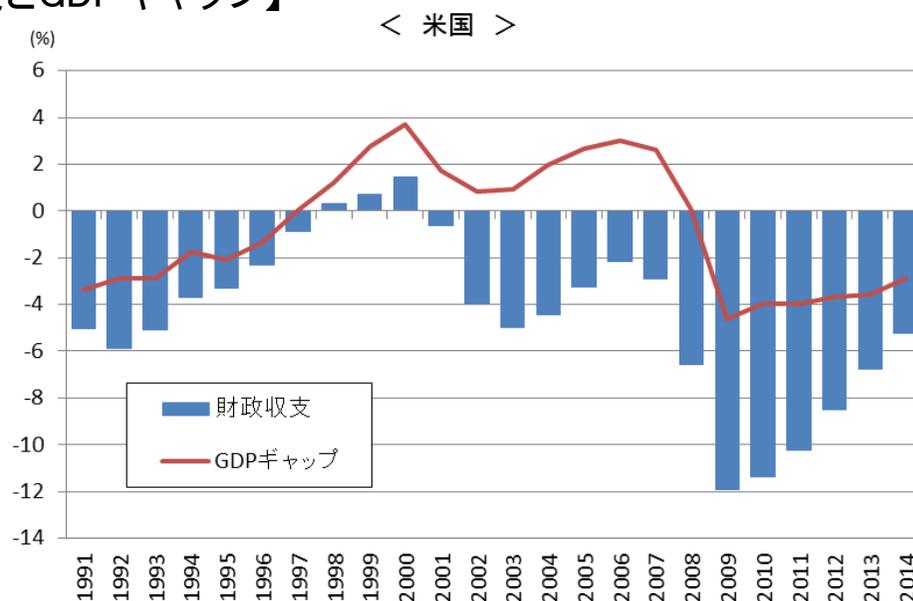
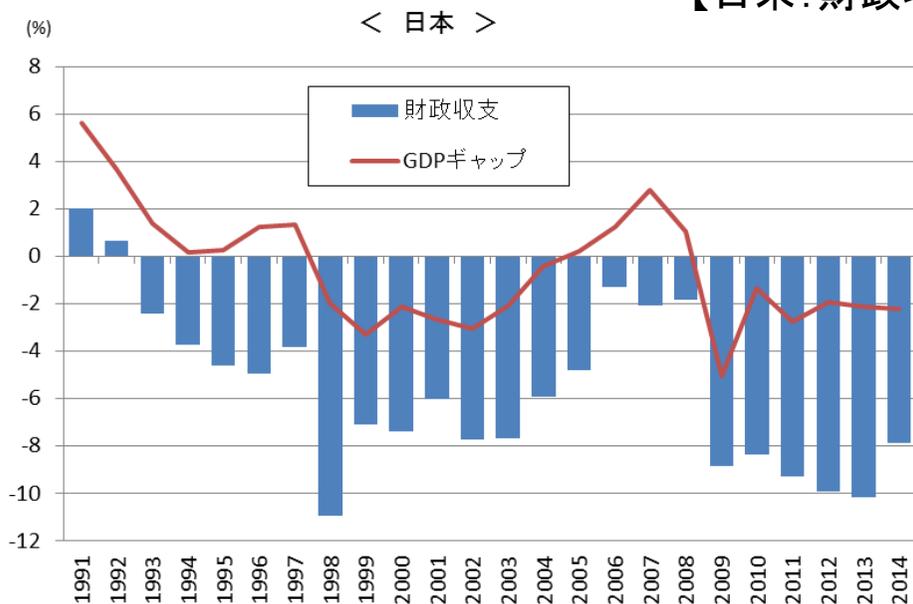


(注) 2000=1  
(出所) UNCTAD

○ ちょうど消費税率上げが決定したが、消費税増税分は主として社会保障に回することを念頭に、経済成長/財政と社会保障のあり方を見つめなおす局面

- ・ 経済成長率が潜在成長率を上回る場合、主要先進国では財政収支は改善の方向に向かう傾向。着実に財政健全化するには相応の経済成長も不可欠であり、経済成長/財政収支/社会保障間のバランスを失することなく豊かな日本型経済社会を構築することが求められている
- ・ それには、経済成長を高める自律的メカニズム(規制緩和を含めて市場経済を重視)とともに、将来不安の少ない社会保障システム(健全な財政基盤、国民が安心できる給付水準など)を構築することが不可欠

【日米:財政収支とGDPギャップ】



(注)2013年以降は予測数値。GDPギャップは実質経済成長率と潜在成長率との乖離幅。0%より上(下)は実質経済成長率>( <)潜在成長率 (出所)OECD

